



林 政 編

全国の広葉樹活用プロジェクトの近年の動向

―アンケート調査・事例研究から見えてきたこと―

池田幸浩
* いけだ ゆきひろ
高橋卓也
** たかばし たくとく や

一 はじめに

現在の日本では針葉樹林業が主流であり、一部の高級家具用材を除いて広葉樹は「雑木」と一括りにされ、多くがチップ材として扱われてきた。平成二十七（二〇一五）年には、広葉樹材年間需要が二、九三〇万㎡存在するにもかかわらず国内自給率は一〇％未満であった。こうした現状を受けて、

葉樹活用プロジェクトの傾向の把握や課題を明確にする目的で調査を始めた。

二 広葉樹活用プロジェクトを対象としたアンケート調査

表 1 広葉樹活用プロジェクト県別件数（合計 48 件）

北海道	5	福島	2	新潟	1	滋賀	2	北海道・東北地方	18
青森	1	栃木	1	富山	1	鳥根	1	関東地方	6
岩手	4	群馬	2	長野	4	岡山	1	中部地方	14
宮城	3	埼玉	1	岐阜	7	愛媛	1	近畿地方	5
秋田	2	東京	1	愛知	1	福岡	1	中国地方	2
山形	1	神奈川	1	三重	3	宮崎	1	四国地方	1
								九州・沖縄地方	2

全国の広葉樹活用プロジェクトを対象に傾向の把握と類型化を目的としてアンケート調査を行った。調査対象の情報収集は主にインターネットの検索サイトを使用して行ったが、森林関連情報誌なども積極的に活用し、できる限り多くの活動を見つけて出すことに努めた。森林関連団体の中には情報発信も多いため、インターネット上に公開しているものも多数あるため明確な数を導き出すことは難しいが、表1のとおり合計四八件の広葉樹活用プロジェクトを見つけて出すことができた。

アンケートの内容はプロジェクトの基本情報、現在の活動状況、近年、林野庁では国有林を中心とした広葉樹資源を活用するための調査・検討を進めている（アジア航測、二〇一七）。それに加えて、国内広葉樹資源の可能性に気付いた人びとによって、日本各地で様々な取り組みが進められていることから、広葉樹林業が改めて注目されている。そこで、広葉樹資源の高付加価値化に取り組んでいる個人、団体、またそれらの集まりを「広葉樹活用プロジェクト」と定義し、全国の広葉樹活用プロジェクトの傾向の把握や課題を明確にする目的で調査を始めた。調査期間は二〇二〇年四月十七日～七月十三日、回答数二五、回収率は五二％であった。結果から確認された広葉樹活用プロジェクトの特徴について全体的な傾向と、その他明らかになったことについて説明していく。

（一）全体的な傾向

プロジェクトが始まった年は、二〇一〇年代後半のものが多くみられた。プロジェクトに参加している団体の属性としては、「製材業者」（一一）、「地方公共団体」（一一）、「工務店・家具製作業」（一一）が特に多かった一方で、「教育機関」（三）や「国政府」（五）の参加は多くなかったため、国の政策や大学の取り組みなどではなく地域で立ち上げられたプロジェクトが多いと考えられる。

プロジェクトを始めたきっかけとして「会員企業、団体からの提案」が多くみられた（六）。一方で「針葉樹人工林林業での問題」がきっかけであるプロジェクトは少ない（二）という結果になった。そのため、針葉樹林業の先行きを不安視し、樹種転換などで広葉樹林業への転換を目指すプロジェクトよりも、針葉樹林業に加えて、もともとある広葉樹林の活用のために立ち上げたプロジェクトが多いと推測される。活動内容は木材資源を使ったマテリアルの活用を主要な活動と

しているプロジェクトが多く、空間的な利用に関してはあまり積極的でないことが分かった。

主な目的は、広葉樹材を活用して地域産業を盛り上げることとするプロジェクトが多いように見受けられた。多くの場合、プロジェクトが扱う対象の森林は私有林で、その範囲は市町村内の一部の区域であった。伐採の目的は「建築材や家具材生産」が多く(七)、次点で「整備や工事」(五)であった。一方で「薪材生産」を主な目的として伐採を行っているプロジェクトは存在しなかった。加えて、半数以上のプロジェクトが森林管理にかかわる活動を行っており、内容としては「次世代の木への更新」が最も多くみられた(一一)。

また、目標林型を決定するにあたって「専門家の意見」を参考にしたプロジェクトが多くみられた(九)。しかし、肝心の活用量に関しては、回答の半数以上が広葉樹材年間使用量一〇〇㎡以下の小規模なプロジェクトであった。現在の時点です実感している成果については、半数以上のプロジェクトに「川上、川下での連携が出来た」(一三)と答えてもらったが、「目標が達成できた」(三三)との回答は最も少数であった(回答ゼロの項目を除く)。

存在しなかったため、技術的な進歩よりも協力度体制の強化が全体的に見た成果の傾向であると言える。

(二) 山づくりについて

伐採方法はプロジェクトによって様々であることが明らかになった(図1)。目標林型については四分の一のプロジェクトが「定めていない」と回答したか、無回答であった(図1)。森林の将来像の文書化に関しては「自治体等公的機関の計画となっている」と回答したプロジェクトが三六%であり、これらは自治体などとの協力度体制ができてくるか、公的機関へ影響を及ぼすことができるプロジェクトであると考えられる。

三 類型化

クロス集計やクラスター分析、数量化Ⅲ類などで各プロジェクトの類型化を行った。その結果、森林管理活動を行っていたり、目標林型を定めていたりするグループとそうでないグループにわけることができたため、それぞれ「森林整備重視型プロジェクト」「市場重視型プロジェクト」と名付けた。

また、それらを活動規模でさらに細かく分類する際に、参加人数や団体数は流動的であることや、必ずしも参加人数や

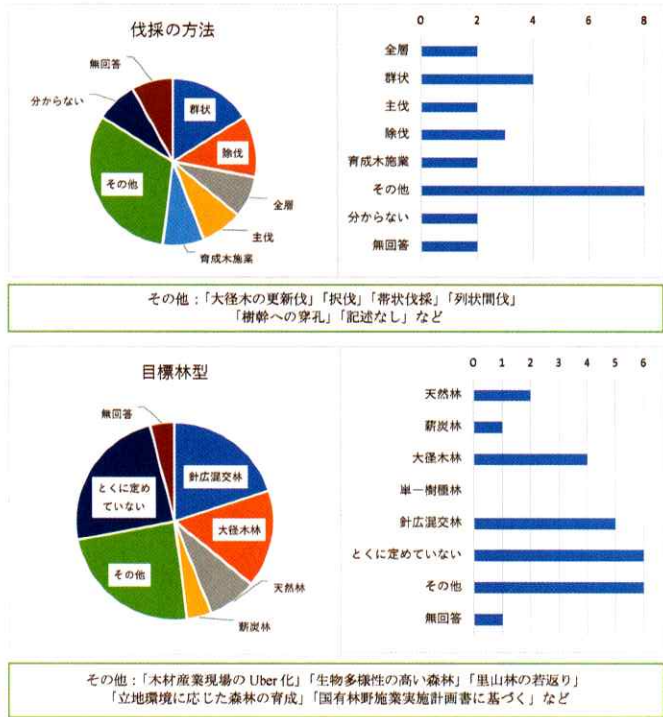


図1 伐採方法・目標林型の集計グラフ

このことから、流通経路が整備できたということではなく、以前と比べて積極的にコミュニケーションをとり情報の共有などをするようになったということだと考えられる。また、「伐採・製材の効率が上昇した」と回答したプロジェクトは

表2 グループごとの内訳

	0㎡または不明	100㎡未満	100㎡以上	合計
市場重視型プロジェクト	5	4	3	12
森林整備重視型プロジェクト	2	8	3	13
合計	7	12	6	25

団体数が広葉樹活用量に影響を及ぼすことではないと想定し、年間広葉樹活用量「100㎡または不明」「100㎡未満」「100㎡以上」の三つの区分によって六つのグループに分類を行った。結果の内訳は表2のとおりである。

四 事例調査

次に、この六つのグループの代表的団体にヒアリング調査を行い、それぞれの事例について詳細を調べた。調査に協力していただいたプロジェクトと団体は表3のとおりである。

調査の結果、「市場重視型プロジェクト」と「森林整備重視型プロジェクト」は、それぞれ目的や直面している課題などが違うことが分かった。「市場重視型プロジェクト」は木材関連の問題を活動開始の動機とし、広葉樹材の活用を目的として活動している。課題点としては、流通経路のさらなる拡大や協力度体制の強化などを挙げている。「森林整備重視型プロジェクト」は自

治体経営での問題をきつかけとして始まり、地域創生まで視野に入れた成果を目的として設定していた。課題点としては、流通経路の川下に活動が偏っている。林業の効率化や林家への利益還元が不十分であるという声が多くみられた。活動内容は

表3 事例調査対象の詳細

	0㎡または不明	100㎡未満	100㎡以上
市場重視	・林業成長産業化地域創出モデル事業 対象者：みなみあいづ森林ネットワーク 高野知志氏	・しもかわ広葉樹 対象者：NPO法人森の生活 代表理事 麻生翼氏	・KARIMOKU NEW STANDARD 対象者：カリモク家具株式会社 新規事業部 池田令和氏
森林整備重視	・ながはま森林マッチングセンター 対象者：森林マッチングセンター 運営協議会事務局長 押谷正氏 同上 森林環境保全員 橋本勘氏 同上 専属アドバイザー 中川仁男氏	・飛騨市「広葉樹のまちづくり」 対象者：飛騨市役所農林部 林業振興課長補佐 竹田慎二氏 飛騨市地域おこし協力隊 及川幹氏	・森林環境保全直接支援事業 更新伐施業 対象者：東近江市水源寺森林組合 水野扶美氏 東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会 土田秀美氏

※所属等は2020年時点のものである

事例によって様々であったが、それぞれの事例が「広葉樹資源活用技術の発達」「流域内協力体制の強化」「広葉樹材製品の宣伝」の必要性を認知しており、それらの課題の改善に向けて活動を行っていることが分かった。

五 今後への提案

以上の調査データから、広葉樹活用プロジェクトに必要なと思われる三つの提案をしてみた。

(一) 活動内容の偏りをなくす

広範囲の活動を行っている「森林整備重視型プロジェクト」に顕著な課題である活動の偏りに関して、まずプロジェクト内の活動が川上、川中、川下のどの範囲に位置するものなのかを考慮し、それぞれの活動の比重が偏らないようにすることが大切だと思われる。「市場重視型プロジェクト」においても、現在の活動の範囲や比重を把握することでプロジェクトの強みと弱みを改めて確認できる。参加団体が技術的経験を有さない場合は、「しもかわ広葉樹プロジェクト」では構成主体である「森の生活」が乾燥や製品製作以外の工程を他団体にお願しているように、プロジェクトには参加していない専門の団体に協力してもらったうえで、流通経路全体を把握し、まとめる立場をプロジェクト内に置くように

することで、プロジェクトの方向性を常に明確に保ちやすくなり、円滑な活動につながると考えられる。

特に、製材業者・地方公共団体・工務店・家具製作業者がプロジェクトに参加していることが多いため、その他の分野の団体の参加を促すことでより多角的な視点で森林を考慮することができ、広葉樹活用に関する新しい発想が生まれることが期待される。どうしても範囲を広げられない場合は、川上であれば川下、川下であれば川上の団体のことまで考慮し、自団体だけでなく相互に利益になるかを意識して活動内容に反映することで、素材生産者が木工作家の必要としている材を意識したり、反対に建築家が山からとれる木材を活用してデザインをしたりすることが期待できる。

(二) 話し合いの場を設ける

アンケート結果より、参加団体間での話し合いの場を設けているプロジェクトは三件しか存在しないことが明らかにあった。しかし、関係団体同士の定期的な話し合いによって情報の共有だけでなく、プロジェクトの方向性の再確認や調整を可能にすると考えられる。プロジェクトごとに始まったきっかけが様々であったことから、何を目的に活動するかを明確に保つことでプロジェクトの独自性も作り上げることが期待される。しかし話し合いの場を設けることは、ヒアリ

ング調査で「話がまとまらないので集まらない方がいい」という意見があることから分かるように、容易にできることではない。

「飛騨市広葉樹のまちづくり」では、生産者から木工作家まで様々な立場の人々が話し合いをする円卓会議の他に、森林に向いて実際に広葉樹を見ながら活用法を話し合う現地検討会が行われている。全体的な計画と具体的な活用法を全員で話し合うことで、それぞれの主体が活動に確信をもってプロジェクトに取り組むことができる。特に割合の多かったプロジェクトに立ち上げられたプロジェクトは、流通経路内の団体数が地域で立ち上げられたプロジェクトは、流通経路内の団体数が限られてくるため、お互いの状況を把握しやすいという特徴がある。そのため、流通経路内での協力が話し合いによってより強固なものになると、地域の林業全体にとって大きな力を持つと推測できる。

会議体を運営する主体としては、「飛騨市広葉樹のまちづくり」のように自治体が運営することで幅広く流域全体の団体に参加を促すことができると考えられる。もしくは、川上川下ともに関係のある川中の団体が運営することで、どちらかに偏らない中立な運営ができると考える。

加えて、課題にいち早く気付くためにも、話し合いでは全員が発言できるような人数で行うことで、それぞれのモチベーションアップにもつながり、継続的な会議を行うことが

できるため、好ましいと考えられる。

(三) 積極的な情報の発信

活動の宣伝としてイベントの開催は新しい人とのつながりを持つという点でも効果的であるが、「ながはま森林マツチングセンター」はコロナ禍にあって地域外からの参加を制限した。しかし、参加できない方に向けてSNSなどで積極的にイベントの内容を発信することで、開催されたイベントの宣伝としての効果をより大きくすることに成功している。

このような活動を行う主体としては、(一)で提案したような流域全体を統括する立場の団体がふさわしいが、それぞれの分野の団体が発信することも全体の発信される情報量が多くなるため、結果として大勢の人に届けることができるようになる」と推測される。

アンケートでは、調査の協力を依頼する際などにも情報公開に慎重なプロジェクトが複数みられた。しかし、これからは情報の発信と活動相互の交流は活動自体の発展にとって不可欠になるのではないだろうか。そうすることで、外部からのアプローチがしやすくなり、プロジェクトの関係人口を他地域にも増やすことができる。それは、間接的に移住の支援にもつながっていくと考えられる。

六 終わりに

今回の調査は、国内広葉樹活用プロジェクトの全体的な傾向をつかむことが目的であった。新たな考え方にもとづく広葉樹活用自体が全国的にもまだまだ始まったばかりで、すべてのプロジェクトが方向性を模索中であることから、新しいことを試す余地のある分野だと言える。天然林や里山林などの広葉樹林を持って余している所有者の方も、これをきっかけに広葉樹の活用について興味を持っていただけたら幸いです。もしかすると近くで広葉樹を必要としている方がいらっしゃるかもしれない。

最後に、アンケート、聞き取り調査にご協力をいただいた皆さまに感謝するとともに、各地での今後の発展を祈念申し上げます。

参考文献

アジア航測(二〇一七) 多様な木材需要に対応するための需給動向調査報告書

〔滋賀県立大学環境科学部
滋賀県立大学環境科学部教授〕

山 林

No. 1654
2022年3月号目次

「感謝のしるし」として10万マルク

—第一次世界大戦が林業における独日間の
協力関係に及ぼした影響— ……ハイン・セバスチアン… 2

特集 平成林業逸史 (24)

製紙化学からナノファイバー科学への取り組み ……磯貝 明…10

特集 東日本大震災から10年目のいま (9)

津波被害からの海岸林の再生と樹木の根の発達 ……野口 宏典…19
原木運送事業者の状況—東北地域を中心に— ……駒木 貴彰…26
慶良間諸島国立公園における外来イノシシ問題
—沖縄県渡嘉敷島に迫る危機— ……大田伊久雄…35
オリンピックオーク物語 ……田中 潔…43

林業動静年報 林政編

全国の広葉樹活用プロジェクトの近年の動向
—アンケート調査・事例研究から見えてきたこと—
……………池田 幸浩・高橋 卓也…56

林産物貿易ト レポ ー ト ロシアにおける針葉樹丸太輸出
禁止政策とそれに伴い ……立花 敏…50
想定される影響

山里紀行 畏敬の念 ……内山 節…52

森の採譜 賢者の教え ……丹治富美子…54

緑の切手 樹木シリーズの旅 (45)
「ジャマイカ」 ……羽賀 正雄…63

新刊図書紹介 ……49 表紙写真に寄せて ……表紙2

林材界時報 ……64 編集部たより ……表紙3

記者クラブから ……66

〔表紙・目次〕題字：川合 玉堂